

[5] バングラデシュ

1. バングラデシュの概要と開発課題

(1) 概要

バングラデシュは、狭い国土（我が国の約 4 割）に多くの人口（バングラデシュ政府の推定によれば 2010 年の人口は約 1.58 億人）を抱え、国民一人当たりのGNIも 2008 年度で 520 ドルと極めて低いLDCである。大河により国土を東西南北に分断されたデルタ地帯で、洪水やサイクロン等の自然災害が頻繁に発生するという特徴を有している。また、ガス以外の天然資源に乏しく、縫製業や農業等労働集約型産業に依存する国である。

1971 年の独立、1975 年のクーデタ以降の軍事政権による支配を経て、1991 年の総選挙により民主的手続きに基づいた政治体制に移行した。民主制移行後は経済自由化政策が積極的に推進され、好調な縫製品の海外輸出、外資規制の厳しい金融市場の安定、海外労働者送金の伸長等が牽引し、2004 年以降毎年 6%以上の経済成長率を達成、2008 年は世界不況の影響もある中、5.8%の経済成長率を達成し、堅調な成長を遂げている。財政・金融・貿易部門の改革、公的部門の合理化、民間部門の活性化、規制緩和、海外直接投資の促進等が実施され、その結果、財政赤字や外貨準備高等のマクロ経済指標も改善してきている。

一方で、アワミ連盟とバングラデシュ民族主義党（BNP：Bangladesh Nationalist Party）という二大政党の対立構造を背景とした政策の非継続性、汚職の蔓延や法的秩序の悪化といったガバナンス問題の深刻化が経済発展や開発の潜在的能力の発揮を制限する原因ともなっていた。

このような状況下、2006 年 10 月のBNP政権退陣後に成立した選挙管理内閣は、二大政党の改革や汚職政治家の摘発に力を入れつつ、2008 年 12 月に総選挙を実施し、国会総議席数の 3 分の 2 以上を獲得したハシナ首相率いるアワミ連盟政権が誕生した。ハシナ首相は、2009 年 2 月の国境警備隊本部兵士反乱事件等の治安問題を乗り切り、2010 年 1 月の世論調査でも過去 1 年間のハシナ首相の政権運営に満足するとの回答が 72%に上るなどの高い支持率を維持してきたが、一方で 2010 年に入ってから生活必需品価格の高騰や電力・ガス・水等の生活インフラの不足等に対する国民の不満が高まってきている。また、長年に及ぶ与野党の深刻な対立を克服して国会での議論を通じた健全な民主政治を確立することが大きな政治課題であったが、2010 年 6 月には国会ボイコットを続けてきた野党BNPが政府の失政に抗議するため大規模なデモ（ハルタル）を実施し、さらに、最近では政府が進める独立戦争戦犯裁判により野党ジャマティ・イスラミ党最高幹部らが裁かれる可能性が高まる等、与野党間の深刻な対立構造に改善は見られていない。

(2) バングラデシュの開発戦略

バングラデシュでは、2005年に第一次PRSP（NSAPR 2004/05～2006/07）が策定され、1年延長の後、2008年の選挙管理内閣時に第二次PRSP（NSAPR 2008/09～2010/11）が策定された。同第二次PRSPは新政権発足後、アワミ政権の方針に沿った形で2009年12月に改定が行われた。なお、同改訂版第二次PRSP（NSAPR-II）における 5 つの戦略分野として、「貧困削減に資する経済成長のためのマクロ経済環境の安定」、「貧困削減に資する経済成長のための重点分野拡充」、「貧困削減に資する経済成長のための必須インフラ整備」、「社会的弱者に対する保障」、「人間開発」を掲げている。

また、バングラデシュ政府の長期計画（Perspective Plan of Bangladesh 2010～2021）に整合させる形で、第6次及び第7次5か年計画を策定することにより、第二次PRSP以降は5か年計画にPRSPの役割を集約することを想定している。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008 年	1990 年
人 口 (百万人)		160.0	115.6
出生時の平均余命 (年)		66	54
G N I	総 額 (百万ドル)	86,604.03	30,756.85
	一人あたり (ドル)	520	270
経済成長率 (%)		6.2	5.9
経常収支 (百万ドル)		926.19	-397.91
失 業 率 (%)		-	-
対外債務残高 (百万ドル)		23,644.33	12,452.79
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	17,497.66	2,063.97
	輸 入 (百万ドル)	25,170.30	3,959.81
	貿易収支 (百万ドル)	-7,672.64	-1,895.84
政府予算規模 (歳入) (タカ)		598,058.50	-
財政収支 (タカ)		-52,165.39	-
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.2	2.4
財政収支 (対GDP比, %)		-1.0	-
債務 (対GNI比, %)		19.5	-
債務残高 (対輸出比, %)		66.5	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.4	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.3	1.1
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		2,061.40	2,092.76
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		144	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		NSAPR-II 策定済 (2009 年 12 月)	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	24,665.96	10,334.91
	対日輸入 (百万円)	71,106.89	55,038.54
	対日収支 (百万円)	-46,440.94	-44,703.64
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		10	4
バングラデシュに在留する日本人数 (人)		499	426
日本に在留するバングラデシュ人数 (人)		11,162	2,109

バングラデシュ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990 年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	41.3(1990-2005年)	
	下位 20%の人口の所得又は消費割合 (%)	9.4(2005年)	
	5 歳未満児栄養失調割合 (%)	41.3(2007年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15 歳以上) 識字率 (%)	55.0(2005-2008年)	35.3
	初等教育就学率 (%)	88.0(2001-2013年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	106(2008年)	84
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24 歳) (%)	60.3(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生 1000 件あたり)	43(2008年)	145(1970 年)
	5 歳未満児死亡率 (出生 1000 件あたり)	54(2008年)	149
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生 10 万件あたり)	570(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49 歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	<0.1 [<0.2](2005年)	
	結核患者数 (10 万人あたり)	220(2008年)	220
	マラリア患者数 (10 万人あたり)	40(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	80(2008年)	78
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	53(2008年)	39
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.2(2008年)	2.5
人間開発指数 (HDI)		0.469(2010年)	0.313

注) []内は範囲推計値。

2. バングラデシュに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国は、西側諸国に先駆けて1972年にバングラデシュの独立を承認して以降、一貫して友好関係を保ち、バングラデシュの経済開発への取組に積極的に関わってきた。二国間援助実績では最大の援助国である。我が国の円借款で協力したジャムナ多目的橋建設計画は、バングラデシュの100タカ紙幣及び5タカ硬貨の絵柄にもなっており、バングラデシュ国民の持つ親日感情は強く、我が国援助への期待度も高い。

(2) 意義

(ア) 貧困削減と成長

バングラデシュは、着実な経済成長を続けてはいるものの、いまだに多くの困難を抱えるアジア有数の最貧国であり、更なる各種社会開発指標の改善が必要である。LDCの中でも最大の人口を抱えており、MDGs達成という観点からも、社会開発に対する積極的な取組が必要である。

(イ) 国際的な協力関係の基盤形成

バングラデシュは、国連等の場で途上国の一員として活発な外交を展開し、民主主義の定着に努めている穏健なイスラム国家として一定の発言力を持っている。また、南アジア地域協力連合 (SAARC : South Asian Association for Regional Cooperation) の提唱国であり、南アジア地域の安定と発展にとって重要である。SAARC 諸国はインドを筆頭に急速に発展しつつあり、我が国も 2005 年にSAARCのオブザーバー国となった。以上のことから、世界的・地域的に重要な諸課題について我が国とバングラデシュ両国が協力を推進していく意義は大きい。

(ウ) 貿易・投資分野での関係強化

アジア全体の経済発展・経済連携強化の中で、南アジア地域は中国や東南アジアに続く将来の主要市場・投資先として発展する可能性が高い。バングラデシュは、東南アジアとインドの中間に位置し、我が国との互恵的な経済関係を一層強化していくことが可能である。

(3) 基本方針

我が国は、2006年5月に対バングラデシュ国別援助計画を改定し、以下の基本方針に基づき援助を実施することとしている。

(ア) バングラデシュの自主性・自助努力の支援

我が国の援助は途上国の自助努力支援を基本としている。バングラデシュ側の一層の自主性・自助努力（オーナーシップ）により、事業の開発効果を上げ、持続性を確保していくことが重要であり、今後ともバングラデシュ側との緊密な政策対話を通じ、その自主性を最大限に尊重するとともに、その前提となる能力開発を支援しつつ協力を行う。特に、PRSPの迅速かつ効果的、効率的な実施を他の援助国・機関等と連携しながら後押ししていく。

(イ) 開発パートナーシップの推進

援助の実施に当たっては、バングラデシュ政府のみならず、他の援助国・機関、民間セクター、NGO、研究機関など幅広い関係者の間でパートナーシップを構築し、各々の得意分野を活かしながら相乗的・相互補完的に支援を行い、より効果の上がる援助の実施を目指す。このために、PRSPの下での政府と援助国・機関等との協力体制や現地ドナー調整グループ（LCG：Local Consultative Group）の枠組みを強化し、十二分に活用する。

(ウ) ジェンダーと環境への配慮

我が国支援の策定・実施に際しては、ジェンダーや環境といった課題に十分な配慮を払う。また、我が国の支援により新たな経済的・社会的・地域的格差を生まないよう配慮するとともに、開発や社会変容の過程で生じた格差を中長期的に是正する方向で支援を行う。

(4) 重点分野

2000年3月に策定された対バングラデシュ国別援助計画においては、①農業・農村開発と農業生産性向上、②社会分野（基礎的生活分野、人的資源開発）の改善、③投資促進・輸出振興のための基盤整備、④災害対策の4分野を重点分野として援助を実施してきたが、2006年5月に改定の対バングラデシュ国別援助計画では、以下を重点分野とすることとした。

(ア) 経済成長

経済成長の持続は貧困削減の必要条件である。PRSPで掲げるGDP成長率 6.0～6.5%を確保した上で 7%を目指すバングラデシュの取組を支援するとの立場から、民間セクター開発、運輸、電力、農業・農村開発を重点支援セクターとする。

(イ) 社会開発と人間の安全保障

人間の安全保障の視点から貧困削減を進めるためには、社会開発を支援し、各種の社会指標の改善に努めることが不可欠である。特に、貧困層や女性、子供などの社会的弱者に配慮し、教育、保健、環境（砒素対策を含む）、災害対策を重点支援セクターとする。なお、少数民族が居住するチッタゴン丘陵地帯の問題への支援についても配慮する。

(ウ) ガバナンス

ガバナンスの改善は、経済成長や貧困削減、社会開発を効果的・効率的に進めるための不可欠の条件をなすとともに、人権、民主主義、法と秩序、司法制度の改善は、社会の平和と安定の基礎となるとの考えからガバナンスを重点支援セクターとする。

(5) 2009 年度実施分の特徴

無償資金協力は、災害対策、農業、教育、保健・医療分野等のBHN、人づくり等を中心に援助を実施した。技術協力は、農村開発、ガバナンス、保健、教育、水・衛生分野を中心に、技術協力プロジェクトを実施したほか、専門家派遣、JOCV派遣等を継続して行っている。円借款は、ハシナ政権が推進する南西部の開発促進及び気候変動対策等の重点分野を踏まえ、運輸、電力、農業・農村開発分野を中心に支援を実施した。

(6) その他留意点・備考点

バングラデシュでは現地タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的なODAの実現に努めている。

バングラデシュにおいては、ODA大綱にも盛り込まれた「援助政策の決定過程・実施における現地機能の強化」を実践するものとして、現地ODAタスクフォースが制度化される前の2002年から、大使館・JICA・JBIC・JETROを中心とした協力体制を確立し、「選択・集中・連携」を掲げて経済協力関係者による密接な協力を推進してきている。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

バングラデシュにおいては、援助国・機関間の援助協調が活発に進展している。バングラデシュ政府とドナー

バングラデシュ

国・機関の援助協調の枠組みとして、LCG(Local Consultative Group)及びその下に位置付けられる約20の課題・イシュー毎のLCGワーキンググループを軸として、開発課題の共有と情報交換、実施における連携を進めている。LCG本会合では、バングラデシュ政府がドナー代表とともに共同議長を務め、貧困削減戦略（PRS）進捗モニタリング、LCGワーキンググループの見直し及び援助効果向上・調和化への取組等について意見交換・情報提供を行っている。我が国は、LCG執行委員会（ExComm）の執行委員、運輸セクターのLCGワーキンググループにおいて議長役を務める等、援助協調の取組に積極的に参加している。

2010年2月には約5年振りにバングラデシュ開発フォーラム（Bangladesh Development Forum: BDF）が開催された。BDFにおいて同意されたAction Pointsのモニタリングを継続して行う体制が整えられている。

また、2010年6月、バングラデシュ政府と18のドナーは、「共同支援戦略（Joint Cooperation Strategy (JCS)）」に署名した。JCSは、バリ宣言及びアクラ行動計画に基づき援助効果向上、開発効果向上を目指している。バングラデシュ政府のNSAPR-II及び5か年計画に整合した形で実施が行われ、その期間は2010年～2015年である。JCSでは、多様な支援モダリティの尊重及び補完性の確保を掲げている。

セクターレベルにおいては、初等教育及び保健分野で、政府と被援助国・機関の協議体の下、セクター・プログラムが実施されているほか、他の一部セクターでもプログラム化が模索されている。我が国は、初等教育及び保健のセクター・プログラムを支援するドナーの一員として、プロジェクトを通じた支援を実施している。

これらの取組を通じて、バングラデシュ政府のオーナーシップ醸成と、バングラデシュ政府主導のドナー国・機関のアラインメントの促進が図られている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005 年	(163.20)	28.28	22.25 (16.28)
2006 年	249.06 (155.12)	23.16	21.82 (16.12)
2007 年	429.56 (144.38)	25.57	21.77 (16.41)
2008 年	397.49 (738.62)	42.73 (0.02)	30.49 (21.90)
2009 年	387.92	27.65 (0.30)	25.03
累 計	7,193.04	4,672.56 (0.32)	561.34

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対バングラデシュ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005 年	-75.74	44.43	30.30	-1.01
2006 年	-278.88	252.27 (4.30)	19.16	-7.45
2007 年	-172.91	147.15 (6.34)	19.18	-6.59
2008 年	-767.56	785.54 (9.43)	23.15	41.13
2009 年	-54.12	36.96 (9.74)	31.25	14.09
累 計	-180.02	4,832.21 (29.81)	685.80	5,337.98

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け抛出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。（ ）内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、バングラデシュ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対バングラデシュ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2004 年	英国 252.72	オランダ 65.23	米国 62.85	カナダ 48.92	デンマーク 45.67	38.23	632.70
2005 年	英国 203.27	オランダ 60.68	カナダ 50.75	デンマーク 50.36	米国 49.15	-1.01	548.39
2006 年	英国 139.07	オランダ 67.45	カナダ 56.74	デンマーク 44.05	米国 41.77	-7.45	456.32
2007 年	英国 245.57	オランダ 99.45	カナダ 60.24	米国 49.14	ドイツ 43.06	-6.59	663.88
2008 年	英国 252.53	米国 93.19	オランダ 84.74	カナダ 82.06	ドイツ 65.89	41.13	814.49

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対バングラデシュ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2004 年	IDA 474.33	IMF 146.60	CEC 58.19	UNDP 19.59	UNICEF 10.95	40.85	750.51
2005 年	IDA 400.01	IMF 99.37	CEC 78.31	ADB 68.81	WFP 18.18	72.57	737.25
2006 年	IDA 231.48	ADB 195.07	IMF 148.50	CEC 100.88	GFATM 12.29	52.02	740.24
2007 年	IDA 420.54	ADB 204.38	CEC 101.45	GFATM 24.93	UNDP 16.42	55.69	823.41
2008 年	IDA 623.52	ADB 305.07	CEC 194.48	GFATM 33.82	UNICEF 20.75	46.42	1,224.06

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

バングラデシュ

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	5,729.01 億円 (内訳は、2009 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	4,525.16 億円 (内訳は、2009 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	465.60 億円 研修員受入 4,736 人 専門家派遣 1,092 人 調査団派遣 3,069 人 機材供与 5,190.68 百万円 協力隊派遣 881 人 その他ボランティア 4 人
2005年	債務免除 (163.20)	28.28 億円 第五次多目的サイクロンシェルター建設計画 (国債 2/2) (4.31) コックスバザール及びベケバラ気象レーダー整備計画 (1/2) (8.66) 地方道路簡易橋設置計画 (1/3) (6.79) 人材育成奨学計画 (3 件) (2.78) 食糧援助 (WFP経由) (5.00) 草の根文化無償 (1 件) (0.03) 日本NGO支援無償 (1 件) (0.08) 草の根・人間の安全保障無償 (7 件) (0.63)	22.25 億円 (16.28 億円) 研修員受入 616 人 (179 人) 専門家派遣 82 人 (61 人) 調査団派遣 61 人 (61 人) 機材供与 23.63 百万円 (23.63 百万円) 留学生受入 1,334 人 (協力隊派遣) (37 人) (その他ボランティア) (1 人)
2006年	カルナフリ上水道整備計画 (249.06 億円) (122.24) 送電網整備計画 (46.42) 通信ネットワーク改善計画 (80.40) 債務免除 (155.12)	23.16 億円 コックスバザール及びベケバラ気象レーダー整備計画 (2/2) (8.03) 地方道路簡易橋設置計画 (2/3) (7.00) 第二次ダッカ市雨水排水施設整備計画 (詳細設計) (0.32) 人材育成奨学計画 (4 件) (2.84) 食糧援助 (WFP経由) (4.00) 草の根・人間の安全保障無償 (8 件) (0.97)	21.82 億円 (16.12 億円) 研修員受入 527 人 (241 人) 専門家派遣 111 人 (103 人) 調査団派遣 35 人 (35 人) 機材供与 57.19 百万円 (57.19 百万円) 留学生受入 1,459 人 (協力隊派遣) (25 人) (その他ボランティア) (2 人)
2007年	ハリブール新発電所建設計画 (429.56 億円) (177.67) ダッカーチッタゴン鉄道網整備計画 (129.16) 小規模水資源開発計画 (53.13) 緊急災害被害復旧計画 (69.60) 債務免除 (144.38)	25.57 億円 地方道路簡易橋設置計画 (3/3) (6.11) 第二次ダッカ市雨水排水施設整備計画 (国債 1/2) (1.25) モウルビバザール気象レーダー設置計画 (10.00) 緊急無償(サイクロン被害に対する支援(WFP経由、UNICEF経由、WHO経由)) (4.26) 人材育成奨学計画(4 件) (2.96) 草の根・人間の安全保障無償(10 件) (1.00)	21.77 億円 (16.41 億円) 研修員受入 538 人 (258 人) 専門家派遣 137 人 (137 人) 調査団派遣 93 人 (93 人) 機材供与 10.91 百万円 (10.91 百万円) 留学生受入 1,512 人 (協力隊派遣) (25 人) (その他ボランティア) (1 人)
2008年	ハリブール新発電所建設計画 (第二期) (397.49 億円) (222.10) 中部地域配電網整備計画 (97.15) 東部バングラデシュ橋梁改修計画 (78.24) 債務免除 (738.62)	42.73 億円 サイクロン「シドル」被災地域多目的サイクロンシェルター建設計画 (9.58) ダッカ市廃棄物管理低炭素化転換計画 (12.15) 国立博物館視聴覚機材整備計画 (0.62) 人材育成奨学計画 (4 件) (2.87) 第二次ダッカ市雨水排水施設整備計画 (7.94) 食糧援助 (WFP経由) (8.50) 日本NGO連携無償 (3 件) (0.37) 草の根・人間の安全保障無償 (7 件) (0.68) 国際機関を通じた贈与 (1 件) (0.02)	30.49 億円 (21.90 億円) 研修員受入 897 人 (207 人) 専門家派遣 105 人 (99 人) 調査団派遣 88 人 (88 人) 機材供与 35.51 百万円 (35.51 百万円) 留学生受入 1,688 人 (協力隊派遣) (25 人)
2009年	チッタゴン環状道路建設計画 (387.92 億円) (90.96) ベラマラ・コンバインドサイクル火力発電所建設計画 (22.09) 農村地域配電網整備計画 (132.41) 南西部農村開発計画 (142.46)	27.65 億円 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (15.00) 人材育成奨学計画 (3 件) (2.54) 食糧援助 (WFP経由) (8.80) 日本NGO連携無償 (2 件) (0.24) 草の根文化無償 (1 件) (0.01) 草の根・人間の安全保障無償 (8 件) (0.76) 国際機関を通じた贈与 (1 件) (0.30)	25.03 億円 研修員受入 205 人 専門家派遣 176 人 調査団派遣 191 人 機材供与 26.63 百万円 協力隊派遣 50 人 その他ボランティア 2 人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年度までの累計	7,193.04 億円	4,672.56 億円	561.34 億円 研修員受入 5,826 人 専門家派遣 1,668 人 調査団派遣 3,537 人 機材供与 5,344.54 百万円 協力隊派遣 1,043 人 その他ボランティア 10 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008 年度実績より、記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
7. 2006 年度に無償資金協力「南アジア地域における地震防災対策計画（供与額 5.84 億円）」が、UNDPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はインド、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータンである。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が 2005 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
農村開発技術センター機能強化計画	03. 1～06. 1
小学校理科教科教育強化計画プロジェクト	04.10～08. 8
行政と住民のエンパワメントを通じた参加型農村開発プロジェクトフェーズ 2	05. 6～10. 5
持続的砒素汚染対策プロジェクト	05.12～08.12
母性保護サービス強化プロジェクト	06. 7～10. 6
TQMの導入による電力セクターマネジメント強化プロジェクト	06.10～09. 9
小規模養鶏技術普及プロジェクト	06.12～11.11
公務員研修能力強化プロジェクト	07. 1～10. 1
ダッカ市廃棄物管理能力強化プロジェクト	07. 2～11. 3
農村開発技術センター機能強化計画フェーズ 2	07. 9～11. 9
水質検査体制強化プロジェクト	09. 3～11. 2
デジタル地図作成能力向上プロジェクト	09. 8～12. 7
気象観測・予測能力向上プロジェクト	09. 9～12.12

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が 2005 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ダッカ市廃棄物管理計画調査	03.11～06. 3
大マイメンシン圏小規模水資源開発計画調査	05. 1～06. 2
輸出多角化のためのサブセクター成長支援計画調査	07. 2～09. 3
ベラマラ火力発電所建設計画調査	08. 2～09. 1
石炭火力発電マスタープラン調査	09. 9～10.12

表－11 2009 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
農村地域配電網整備事業準備調査	09. 2～10.10
パドマ橋建設事業詳細設計レビューによる事業の妥当性調査	09. 3～10.12
チッタゴン環状道路建設事業準備調査	09. 6～09. 6
クルナ水供給改善整備事業準備調査(その2)	09. 6～09. 7
防災セクター協力準備調査(その2)	09. 6～09. 7
食糧備蓄能力強化計画準備調査	09. 6～11.11
平成 22 年度人材育成支援無償(JDS)事業準備調査	09. 7～10. 6
クルナ水供給改善整備事業準備調査(その3)	09. 9～11. 2
母性保護サービスシステム強化計画(仮称)準備調査	09.11～10. 3
中小企業金融セクター育成事業準備調査	10. 2～10. 7
保健人材管理システム改善事業準備調査	10. 2～11. 3
上水道事業改善協力プログラム準備調査(民間提案型)	10. 3～10. 7

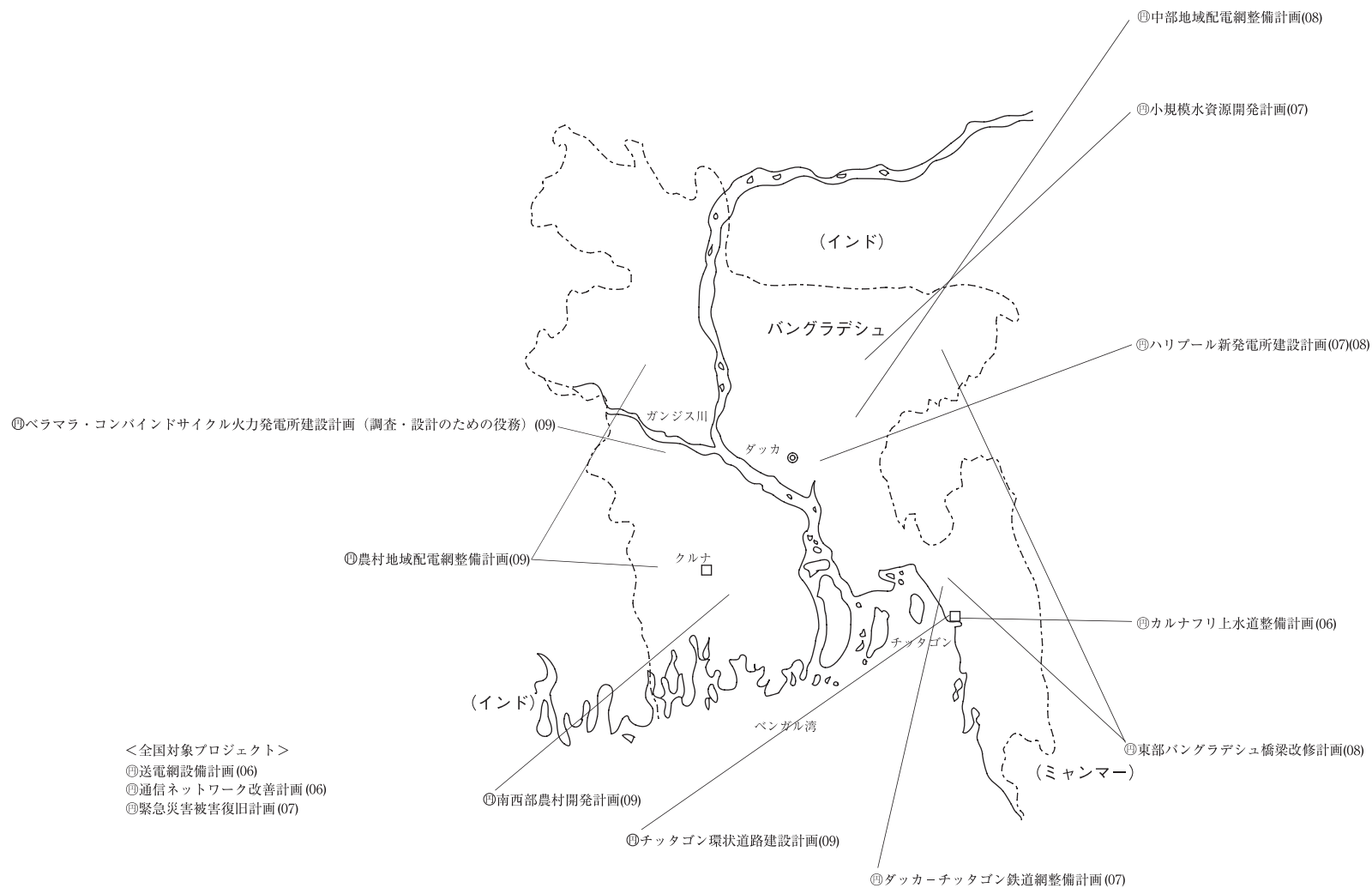
バングラデシュ

表－12 2009 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
貧困女性と青少年のためのバングラデシュ福祉協会職業訓練センター建設計画 ラルモニルハット県・障害者と女性のためのリソースセンター建設計画 マグラ県コミュニティ診療所建設計画 北部ダッカロータリークラブ眼科病院建設計画 チョンドルゴナ・キリスト教病院改善計画 ジナイダ県女性と子供のための技術訓練・教育施設建設計画 聖パオロ少数民族のための小学校建設計画 ジャマルプール県弱者のためのコミュニティリソースセンター建設計画

プロジェクト所在図

バングラデシュ① (円借款)



プロジェクト所在図

バングラデシュ②（無償資金協力及び技術協力プロジェクト）

